（様式１）

令和7年　　月　　日

　西ノ島町長　様

（単独法人またはコンソーシアム代表者）

所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

（連絡担当者）

職・氏名

TEL

FAX

E-mail

令和７年度事業承継説明会運営業務の企画提案への参加表明書

この業務の企画提案に参加したいので、関係資料を提出します。

１　提案者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 単独法人またはコンソーシアム代表者 | 法人名・代表者名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 資本金（千円） |  | 従業員数（人） |  |
| 業種　営業種目 |  |
| コンソーシアム構成員 | 法人名・代表者名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 資本金（千円） |  | 従業員数（人） |  |
| 業種　営業種目 |  |

【記載についての留意事項】

記載欄は適宜増減してください。

【添付資料（各1部添付してください。）】

・島根県内に事務所を有する者：県税に関する納税証明書(発行後３か月以内のもの、原本)

・島根県内に事務所を有しない者（島根県に納税義務のない者）：本店が所在する都道府県の法人事業税に滞納がないことの証明書(発行後３か月以内のもの、原本)

※納税証明書について、コンソーシアムによる参加の場合は、構成員すべての証明書を添付してください

・コンソーシアムによる参加の場合は、コンソーシアム協定書の写し

・会社等組織概要（会社案内、要覧、定款等）（様式１-１）

誓 約 書

下記の事項について、次のとおり誓約します。

（１）複数の法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）若しくは単独の法人であること。

（２）コンソーシアムの構成員若しくは単独の法人は次の各号を満たすこと。

①　地方自治法施行令(昭和22 年政令第16 号)第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

②　地方自治法施行令第167条の４第２項の各号に該当すると認められる事実があった後２年を経過しない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。

③　国又は県内の地方公共団体との契約に関し指名停止を受けている期間中の者でないこと。

④　租税等を滞納していないこと。

⑤　複数のコンソーシアム構成員になって参加し、又はコンソーシアム構成員と単独の法人として重複参加していないこと。

⑥ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第２号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている者でないこと。

（３）これまでに、同種業務の実績を１件以上有すること。

（４）業務の実施に必要な体制（スタッフ、使用ツール等）を確実に確保ができること。

令和7年　　月　　日

西ノ島町長

（単独法人またはコンソーシアム代表者）

所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和7年　　月　　日

　西ノ島町長　様

（産業振興課　木下　行き）

（FAX：08514-6-0683）

会 社 名

代 表 者

住　　所

担 当 者

連 絡 先　(電話)

 　　　　(FAX)

令和７年度事業承継説明会運営業務に係る企画提案質問書

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 内　　　　　容 |
|  |  |

（様式３）

|  |
| --- |
| 令和７年度事業承継説明会運営業務　企画提案書 |

|  |
| --- |
| 提案者 |

（コンソーシアムの場合はすべての構成法人又は個人名を記載してください）

【記載についての留意事項】

必要に応じて記載欄の増減や別資料の添付を行ってください（枚数制限なし）。

ただし、どの項目を補足する資料か明確に示してください。

1. 実施体制

|  |
| --- |
| （１）社内の実施体制（２）主担当者の経歴、実績 |

1. 事業承継説明会の造成・実施・運営

|  |
| --- |
| （１）事業承継説明会の企画・内容（２）事業承継説明会の行程 |

1. 事業承継説明会参加者の募集

|  |
| --- |
| （１）参加者の募集・選定方法（２）参加者を募集・選定するための工夫 |

1. 事業承継説明会後の分析

|  |
| --- |
| 1. 事業承継説明会後の分析の方法
 |

５．業務工程計画

|  |
| --- |
|  |

６．類似事業についての実績（の有無）

|  |
| --- |
| 実施年度、事業名、事業概要、契約額（千円、税込）、発注者等を記載下さい。 |

７．業務委託に要する見積価格

　見積書を添付してください。